

複合施設建設と首長リコール成立

参加動機		公式争点への対応	非公式争点への対応
働きかけの対象	行政内部への働きかけ	①選挙や政治としての行動。 ②行政内部への住民参加等。	①公式的参加の拒否 投票に行かない等。 ②住民運動等。
	行政外部への働きかけ	①政策形成過程への抗議的参画等 ②新たな公的機能を担う連携等。	①私的問題の公共化。 ②内部問題の告発等。

静岡県河津町で複合施設の建設計画に関して、町長の解職請求（リコール）が行われ、10月8日の住民投票で有効票の過半数が解職に賛成し、現町長は失職となり再び町長選挙が行われることになった。投票率は68.81%で、解職賛成は2816票、反対は1524票で、10月9日から50日以内に町長選挙が行われる。

リコールを求めた住民グループは、第1に当初9億円とされた複合施設の総事業費が16億円前後に膨らんだことを問題視し、計画の見直しを要求している。町長は整備計画の正当性を主張する一方、年度内の関連予算計上を見送る方針を示して批判を回避する意図を示したが、町民の支持を集められなかった。リコールの発端となった複合施設は、30年以上利用がされずに塩漬けとなっていた中学校跡地（伊豆急河津駅に近い市街地）に、延べ床面積約2600㎡の建物を建設し、子育て関連施設を中心に300人規模の文化ホールや津波非難場所としての屋上施設を整備するものである。当初は2018年度完成を目指して、年間予算40億円弱の河津町で当初9億円程度の総工事費が予定されていた。しかし、延べ床面積の増加や建設単価の上昇が指摘され、工事費も16億円前後に増加し町財政への懸念が高まったことが解職請求の背景となっている。また、第2に複合施設の予定地周辺が静岡県の津波災害警戒区域に指定されたことから、子供たちが利用する施設の立地として不適切といった財政負担以外からの指摘も生じる結果となっている。

河津町には住民投票条例がないことから、解職請求の手続きで事業の是非が判断される流れとなった。もちろん、同施設の建設に関しては諮問機関の答申、議会議決を経て進めているものの、そうした手続きの正当性とは別に財政負担、施設機能等の正当性が問われる結果となっている。これまで住民の政策議論への参加は、議会等政治家への働きかけや行政組織内で展開される審議会への参加等を中心としてきた。しかし、今日では政治とは別の流れ、すなわち住民投票や監査請求、リコール請求のほか民間化等事業の外部化などを通じて政策議論への参加ルートが拡充される環境が進化している。こうした中で、政治側においても自らの半代表的性格を改めて認識し、説明責任や情報共有を充実する姿勢が必要となる。